

社会福祉法人現況報告書

平成 27 年4月1日現在

I 基本情報

所轄庁	市						
法人名	社会福祉法人 蓬莱の会	主たる事務所の所在地	〒 252 - 0144 神奈川県相模原市緑区東橋本4-14-36	電話番号	042 - 773 - 2006	FAX番号	042 - 773 - 2041
ホームページアドレス	http://www.himawarihome.jp	メールアドレス	jimutyou@himawarihome.jp	設立認可年月日	平成10年11月6日	設立登記年月日	平成10年11月11日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	理事長 山口忠夫	非公表 58	非公表 相模原市緑区東橋本4-14-39	理事長	平成25年1月30日		

II 事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種						○	
	第二種	保育所 保育所	東橋本ひまわり保育園 ひまわり第2保育園	公表 公表	相模原市緑区東橋本4-14-36 相模原市緑区橋本4-18-19	平成11年10月1日 平成24年4月1日		
老人福祉	第一種	特別養護老人ホーム	公表	相模原市緑区東橋本4-14-36	平成11年10月1日	54		
	第二種	老人短期入所事業 老人デイサービス事業	東橋本ひまわりホーム デイサービスセンターひまわり	公表 公表	相模原市緑区東橋本4-14-36 相模原市緑区東橋本4-14-36	平成11年10月1日 平成11年10月1日		
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
公益事業					
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設、地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業					
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	1	東橋本ひまわりホーム	相模原市緑区東橋本4-14-36		
	2	東橋本ひまわりホーム	相模原市緑区東橋本4-14-36	平成12年4月1日	
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

	定員	現員			親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議員への出席回数	
	13	13			親族	他の社会福祉法人の役員	その他		社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長	利用者の家族の代表					その他
評議員	山口忠夫	福)蓬萊の会理事長	H26.1.30	~	H28.1.29		○					○				○	○	5
	土屋美知子	ひまわり第2保育園長	H26.1.30	~	H28.1.29							○				○	○	5
	岩崎泉	福)智泉会理事長	H26.1.30	~	H28.1.29		○		○							○		5
	大久保祐次	福)蒼生会理事長	H26.1.30	~	H28.1.29		○		○							○		5
	萩原秀男	福)久寿会理事長	H26.1.30	~	H28.1.29		○		○							○		5
	森崎政明	不動産賃貸業	H26.1.30	~	H28.1.29			○					○			○		3
	原絹江	無職	H26.1.30	~	H28.1.29			○		○								5
	田中賀洋	福)悠々会施設長	H26.1.30	~	H28.1.29		○		○									3
	大塚泰夫	無職	H26.1.30	~	H28.1.29			○		○								3
	鈴木健司	鈴木税理士事務所	H26.1.30	~	H28.1.29		○		○									1
	山口京吉	不動産賃貸業	H26.1.30	~	H28.1.29			○		○								3
	山口高広	㈱ヨシダ勤務	H26.1.30	~	H28.1.29			○		○								1
神尾美香子	保育園モモ園長	H26.1.30	~	H28.1.29		○		○									5	
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無											
	東橋本ひまわりホーム		山口忠夫		平成11年1月30日		有											
	東橋本ひまわり保育園		小俣美枝子		平成24年4月1日		有											
	ひまわり第2保育園		土屋美知子		平成24年4月1日		有											
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤														
			換算数		換算数													
	法人本部																	
施設	38	23	5.2	42	25.1													
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項												
	平成26年5月24日		6	0	有	H25年事業報告、決算報告、諸規定の改定												
	平成26年9月3日		5	0	無	指導監査結果(保育)、省エネ改修工事、設備資金借入れ												
	平成26年12月3日		5	0	無	指導監査結果(特養・デイ)、H26年度補正予算												
	平成27年1月27日		6	0	無	理事・監事の同意、理事長の互選、理事長の職務代理												
平成27年3月28日		6	0	有	H27年度事業計画案、会計収支予算案、子供・子育て支援新制度に伴う運営規定の制定、諸規定の改定													
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項													
	平成26年5月24日		12	有	H25年事業報告、決算報告、諸規定の改定													
	平成26年9月3日		10	無	指導監査結果(保育)、省エネ改修工事、設備資金借入れ													
	平成26年12月3日		8	無	指導監査結果(特養・デイ)、H26年度補正予算													

児童福祉	
第一種	乳児院
	母子生活支援施設
	児童養護施設
	障害児入所施設
	情緒障害児短期治療施設
第二種	児童自立支援施設
	障害児通所支援事業
	障害児相談支援事業
	児童自立生活援助事業
	放課後児童健全育成事業
	子育て短期支援事業
	乳児家庭全戸訪問事業
	養育支援訪問事業
	地域子育て支援拠点事業
	一時預かり事業
	小規模住居型児童養育事業
	助産施設
	保育所
	児童厚生施設
	児童家庭支援センター
児童の福祉の増進について相談に応ずる事業	
母子家庭等日常生活支援事業	
寡婦日常生活支援事業	
母子福祉施設	

老人福祉	
第一種	養護老人ホーム
	特別養護老人ホーム
	軽費老人ホーム
第二種	老人居宅介護等事業
	老人デイサービス事業
	老人短期入所事業
	小規模多機能型居宅介護事業
	認知症対応型老人共同生活援助事業
	複合型サービス福祉事業
	老人デイサービスセンター
	老人短期入所施設
	老人福祉センター
	老人介護支援センター

障害者福祉	
第一種	障害者支援施設
第二種	障害福祉サービス事業
	一般相談支援事業
	特定相談支援事業
	移動支援事業
	地域活動支援センター
	福祉ホーム
	身体障害者生活訓練等事業
	手話通訳事業
	介助犬訓練事業
	聴導犬訓練事業
	身体障害者福祉センター
	補装具製作施設
	盲導犬訓練施設
	視聴覚障害者情報提供施設
	身体障害者の更生相談に応ずる事業
	知的障害者の更生相談に応ずる事業

その他	
第一種	救護施設
	更生施設
	生計困難者を無料又は低額な料金で入所させて生活の扶助を行うことを目的とする施設
	生計困難者に対して助葬を行う事業
	婦人保護施設
	授産施設
第二種	生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業
	共同募金を行う事業
	生計困難者に対して、その住居で衣食その他の日常生活必需品若しくはこれに要する金銭を与え、又は生活に関する相談に応ずる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で、簡易住宅を貸し付け、又は宿泊所その他の施設を利用させる事業
	生計困難者のために、無料又は低額な料金で診療を行う事業
	生計困難者に対して、無料又は低額な費用で介護老人保健施設を利用させる事業
	隣保事業
	福祉サービス利用援助事業
	他の社会福祉事業に関する連絡又は助成を行う事業
	市町村社協
都道府県社協	社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
	社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
	社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
全社協	社会福祉法第109条第1項各号の事業であって各市町村を通ずる広域的な見地から行うことが適切なもの
	社会福祉を目的とする事業に従事する者の養成及び研修
	社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導及び助言
	市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
	福利サービス利用援助事業を行う市町村社会福祉協議会その他の者と協力して都道府県の区域内においてあまねく福祉サービス利用援助事業が実施するために必要な事業
社会福祉を目的とする事業を営業者がその行った福祉サービスの提供に要した費用に関して請求の事務の代行等	
都道府県社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整	

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	23,048
①事業活動収入	601,969
・介護報酬等の公費(※)	531,104
・利用者負担金(※)	57,507
・その他収入	13,357
②事業活動支出	578,921
・人件費支出	370,325
・事業費支出	94,163
・利用者負担軽減額	
・その他支出	114,432
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 19,290
①施設整備等収入	21,551
・施設整備補助金等の公費	20,555
・その他収入	996
②施設整備等支出	40,841
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 37,056
①その他の活動収入	791
②その他の活動支出	37,847
当期末資金収支差額	▲ 33,298
前期末支払資金残高	191,356
当期末支払資金残高	158,057

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	3,970
①サービス活動収益	595,841
②サービス活動費用	591,870
減価償却費	56,044
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 41,060
その他サービス活動費用	576,886
(2)サービス活動外増減差額	37
①サービス活動外収益	6,128
②サービス活動外費用	6,091
(3)特別増減差額	▲ 13,790
①特別収益	20,555
②特別費用	34,345
当期活動増減差額	▲ 13,790
前期繰越活動増減差額	209,851
当期末繰越活動増減差額	200,069
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	33,000
次期繰越活動増減差額	167,069

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,423,855
①流動資産	198,298
②固定資産	1,225,556
(2)負債の部	140,282
①流動負債	40,628
②固定負債	99,654
(3)純資産の部	1,283,572
減価償却累計額	985,989

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費		46,500					
修繕費	建物、遊具の大規模修繕のための積立	72,000				未定	東橋本ひまわり保育園
備品等購入		34,500					
保育所施設・施設整備		23,000					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○		-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業	○		710
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。

資金収支計算書

(自) 平成26年 4月 1日 (至) 平成27年 3月31日

第1号の1様式
(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	325,000,000	303,521,303	-21,478,697
		保育事業収入	282,390,000	289,989,940	7,599,940
		借入金利息補助金収入	1,395,001	1,395,444	443
		経常経費寄附金収入	70,000	2,360,000	2,290,000
		受取利息配当金収入	320,000	68,066	-251,934
		その他の収入	5,020,000	4,873,231	-146,769
	事業活動収入計(1)		614,195,001	602,207,984	-11,987,017
	支出	人件費支出	371,610,000	370,325,731	1,284,269
		事業費支出	98,890,000	94,163,105	4,726,895
		事務費支出	95,859,000	108,895,815	-13,036,815
支払利息支出		1,395,756	1,396,200	-444	
その他の支出		4,220,000	4,695,002	-475,002	
流動資産評価損等による資金減少額					
事業活動支出計(2)		571,974,756	579,475,853	-7,501,097	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		42,220,245	22,732,131	-19,488,114	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	21,480,000	20,555,000	-925,000
		施設整備等寄附金収入			
		設備資金借入金収入		996,000	996,000
		固定資産売却収入			
		その他の施設整備等による収入			
	施設整備等収入計(4)		21,480,000	21,551,000	71,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	21,480,000	21,480,000	
		固定資産取得支出	25,198,250	19,361,800	5,836,450
		固定資産除却・廃棄支出			
		ファイナンス・リース債務の返済支出			
その他の施設整備等による支出					
施設整備等支出計(5)		46,678,250	40,841,800	5,836,450	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-25,198,250	-19,290,800	5,907,450	
その他の活動による収支	収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
		長期運営資金借入金収入			
		長期貸付金回収収入			
		積立資産取崩収入	800,000	791,640	-8,360
		拠点区分間長期借入金収入			
		サービス区分間長期借入金収入			
		拠点区分間長期貸付金回収収入			
		サービス区分間長期貸付金回収収入			
	その他の活動収入計(7)		800,000	791,640	-8,360
	支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
		長期貸付金支出			
		積立資産支出	4,140,000	37,847,750	-33,707,750
		拠点区分間長期貸付金支出			
		サービス区分間長期貸付金支出			
		拠点区分間長期借入金返済支出			
サービス区分間長期借入金返済支出					
その他の活動支出計(8)		4,140,000	37,847,750	-33,707,750	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,340,000	-37,056,110	-33,716,110	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		13,681,995	-33,614,779	-47,296,774	
前期末支払資金残高(12)			212,765,164	212,765,164	
当期末支払資金残高(11)+(12)		13,681,995	179,150,385	165,468,390	

事業活動計算書

(自)平成26年 4月 1日 (至)平成27年 3月31日

第2号の1様式
(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	303,521,303		303,521,303
		保育事業収益	289,989,940		289,989,940
		経常経費寄附金収益	2,360,000		2,360,000
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	595,871,243		595,871,243
	費用	人件費	374,381,841		374,381,841
		事業費	94,163,105		94,163,105
		事務費	108,895,815		108,895,815
		減価償却費	56,044,145		56,044,145
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,060,335		-41,060,335
徴収不能額					
徴収不能引当金繰入					
その他の費用					
サービス活動費用計(2)	592,424,571		592,424,571		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,446,672		3,446,672		
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	1,395,444		1,395,444
		受取利息配当金収益	68,066		68,066
		その他のサービス活動外収益	4,873,231		4,873,231
		サービス活動外収益計(4)	6,336,741		6,336,741
	費用	支払利息	1,396,200		1,396,200
		その他のサービス活動外費用	4,695,002		4,695,002
サービス活動外費用計(5)	6,091,202		6,091,202		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	245,539		245,539		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,692,211		3,692,211		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	20,555,000		20,555,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		拠点区分間繰入金収益			
		サービス区分間繰入金収益			
		拠点区分間固定資産移管収益			
	サービス区分間固定資産移管収益				
	その他の特別収益				
特別収益計(8)	20,555,000		20,555,000		
費用	基本金組入額				
	資産評価損				
固定資産売却損・処分損	69,218		69,218		
国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-54,032		-54,032		
国庫補助金等特別積立金積立額	20,555,000		20,555,000		
災害損失					
拠点区分間繰入金費用					
サービス区分間繰入金費用					
拠点区分間固定資産移管費用					
サービス区分間固定資産移管費用					
その他の特別損失	13,775,705		13,775,705		
特別費用計(9)	34,345,891		34,345,891		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-13,790,891		-13,790,891		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-10,098,680		-10,098,680		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	232,258,590		232,258,590	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	222,159,910		222,159,910	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)	33,000,000		33,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	189,159,910		189,159,910		

貸借対照表
平成27年 3月31日現在第3号の1様式
(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	198,298,875		198,298,875	流動負債	40,628,490		40,628,490
現金預金	146,897,821		146,897,821	事業未払金	13,223,623		13,223,623
事業未収金	48,968,763		48,968,763	その他の未払金	51,030		51,030
立替金	389,383		389,383	1年以内返済予定設備資金借入金	21,480,000		21,480,000
前払金	178,160		178,160	未払費用	3,234,840		3,234,840
前払費用	1,864,748		1,864,748	職員預り金	1,891,997		1,891,997
固定資産	1,225,556,369		1,225,556,369	前受金	747,000		747,000
基本財産	983,209,057		983,209,057	固定負債	99,654,400		99,654,400
土地	480,484,216		480,484,216	設備資金借入金	64,440,000		64,440,000
建物	502,724,841		502,724,841	退職給付引当金	35,214,400		35,214,400
その他の固定資産	242,347,312		242,347,312	負債の部合計	140,282,890		140,282,890
土地	997,992		997,992	純 資 産 の 部			
建物	104,332		104,332	基本金	528,945,216		528,945,216
構築物	2,638,654		2,638,654	基本金	528,945,216		528,945,216
車輛運搬具	4,409,354		4,409,354	国庫補助金等特別積立金	389,467,228		389,467,228
器具及び備品	15,199,937		15,199,937	国庫補助金等特別積立金	389,467,228		389,467,228
権利	458,640		458,640	その他の積立金	176,000,000		176,000,000
ソフトウェア	312,003		312,003	人件費積立金	46,500,000		46,500,000
退職給付引当資産	35,214,400		35,214,400	修繕費積立金	72,000,000		72,000,000
保育所繰越積立資産	153,000,000		153,000,000	備品等購入積立金	34,500,000		34,500,000
保育所施設・施設整備積立資産	23,000,000		23,000,000	保育所施設・施設整備積立金	23,000,000		23,000,000
その他の固定資産	7,012,000		7,012,000	次期繰越活動増減差額	189,159,910		189,159,910
				次期繰越活動増減差額	189,159,910		189,159,910
				(うち当期活動増減差額)	-10,098,680		-10,098,680
				純資産の部合計	1,283,572,354		1,283,572,354
資産の部合計	1,423,855,244		1,423,855,244	負債及び純資産の部合計	1,423,855,244		1,423,855,244